

総 括 調 査 票

事案名	(46) 半島地域振興対策事業			調査対象 予算額	平成 26 年度 : 36 百万円 平成 25 年度 : 40 百万円	平成 24 年度 : 47 百万円 平成 23 年度 : 50 百万円
所管	国土交通省	組織	国土交通本省	会計	一般会計	調査区分 取りまとめ財務局
						本省調査 -

① 調査事案の概要

半島地域は、地理的特性（三方を海に囲まれ幹線交通体系から遠距離）により地域産業の低迷や人口の減少、高齢化の進行といった共通の課題を抱えている。このため、半島地域内に存在する主体による地域づくりへの支援を通じて地域コミュニティの維持及び半島地域間の共助のネットワークの形成・強化を図り、半島地域の自立的発展に向けた基盤の形成を推進している。また、半島地域における社会経済情勢の変化等を明らかにするため基礎調査を実施し、半島振興法の施行に必要な情報を収集・分析している。

半島地域の自立的発展の基盤を構築

(1) 半島内連携の推進

- 半島地域内の多様な主体による地域活性化の取組を通じ、連携体制を構築
- 地域活性化に係る実践的な知見を抽出

座談会、ワークショップ等（3～4 地域／年）

（対象：地域で活動する団体、行政担当者、住民等）

(2) 半島間連携の推進

- 県域を越え複数の半島地域の主体が連携し、共通する資源の活用の検討や課題解決の取組を通じ、地域を越えた共助のつながりを構築

連携取組の調査・支援（2～4 取組／年）、実践的知見の抽出・検討

(3) 半島振興法の施行に必要な情報等の収集・分析

- 平成 27 年 3 月末に法期限が到来することを踏まえ、半島振興施策の進捗度や現在半島が抱える課題、有効な解決策を明らかにするため、データ等を収集し、分析を実施。

総 括 調 査 票

事案名 (46)半島地域振興対策事業

②調査の視点

1. 目標は事後的に検証しやすい具体的・客観的なものとなっているか。
2. 支援を行った活動が、支援後も継続的な活動となっているか。また、半島地域の活性化につながっているか。
3. 支援を行った活動が、半島に共通する課題の解決や資源の活用につながり、他の半島地域の活動にも生かすことができているか。

支援事業の採択件数(過去3年間)

年度	半島内連携	半島間連携
平成23年度	4	3
平成24年度	3	4
平成25年度	3	2

1. 支援事業の目標について

成果に関する具体的な数値目標が設定されず、事後的に検証が難しくなっている。

③調査結果及びその分析

2. 支援事業の効果について

支援を行った活動は、本事業により得られたノウハウを活かし、継続的に実施されているものの、半島地域の特殊性に起因する課題解決には十分に結びついていない。

具体的には、地域の担い手育成に着目した支援事業においては、地域資源を活かした個別の活動を推進しているが、これらの事業については、半島固有の特殊性に起因する課題の解決にどの程度寄与しているかあいまいであり、他の全国向けの地域づくり活動を支援する補助事業との差別化が困難であることに加え、当該活動が他の地域づくり活動の活性化につながっていない。

また、複数半島間の連携をテーマとする支援事業については、海峡を挟んだ半島間での広域的な観光振興など、共通テーマを見いだせるケースについては、支援事業の具体的な効果が認められる一方、そうしたケースは限定的であり、複数の半島地域の共通課題に連携して取り組むことによる相乗効果が広く認められるとは言い難い。

3. 支援事業の波及可能性について

支援を行った活動内容については、支援先が一堂に会した成果発表会等を通じて共有・蓄積はされているが、他の半島に共通する課題の解決に生かされているとは言い難い。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 支援事業の目標について

事後的に検証できるよう数値目標の設定を検討する必要がある。

2. 半島地域の特殊性に起因する課題解決に向けた支援事業の目標と手法の抜本的な改善

条件不利地域の一つである半島地域については、国土の幹線軸から外れているといった地理的不利性から、人口減少、高齢化等に伴い地域の疲弊が全国に先行して顕在化していることは認められるものの、その程度は半島によって異なるものであり、また、その対応策として、個別の活性化活動の担い手育成や半島地域間の連携に着目した支援事業ではその効果が他の地域づくり活動の活性化や地域内の広域的な連携まで結びついていないとは言い難い。

このため、半島の具体的な課題に応じた半島地域全体の方針を検討の上、半島地域の特殊性に起因する課題に対して一体的に取り組むことより、地域全体が活性化するような支援内容に見直す必要がある。

3. 波及可能性を高めるための支援の重点化

支援事業の効果を広く半島地域間で共有し、先進事例のノウハウを効率的・効果的に全国展開できるよう、半島固有の課題が特に顕著な地域に対してモデル的に支援を重点化させるといった手法について検討すべきである。